

市町普通会計決算の概況

1 決算規模

決算額の伸び率は、歳入は2.2%増、歳出は2.4%増となり、歳入決算額は265億円、歳出決算額は284億円それぞれ上回った。

- 平成19年度歳入決算額は、地方交付税等（△120億円）の減があるものの、税源移譲等による地方税（308億円）の増や福祉関連事業や教育文化施設の建設等による国県支出金（135億円）の増などにより、全体では2.2%の増となり、平成13年度以来6年ぶりに増加に転じた。
- 平成19年度歳出決算額は、退職手当の増による人件費（56億円）の増、児童手当の拡充等による扶助費（100億円）の増、臨時財政対策債の元金償還金の増等による公債費（33億円）の増、広島市の新球場建設等による投資的経費（31億円）の増などにより、全体では2.4%の増となり平成13年度以来6年ぶりに増加に転じた。

決算状況

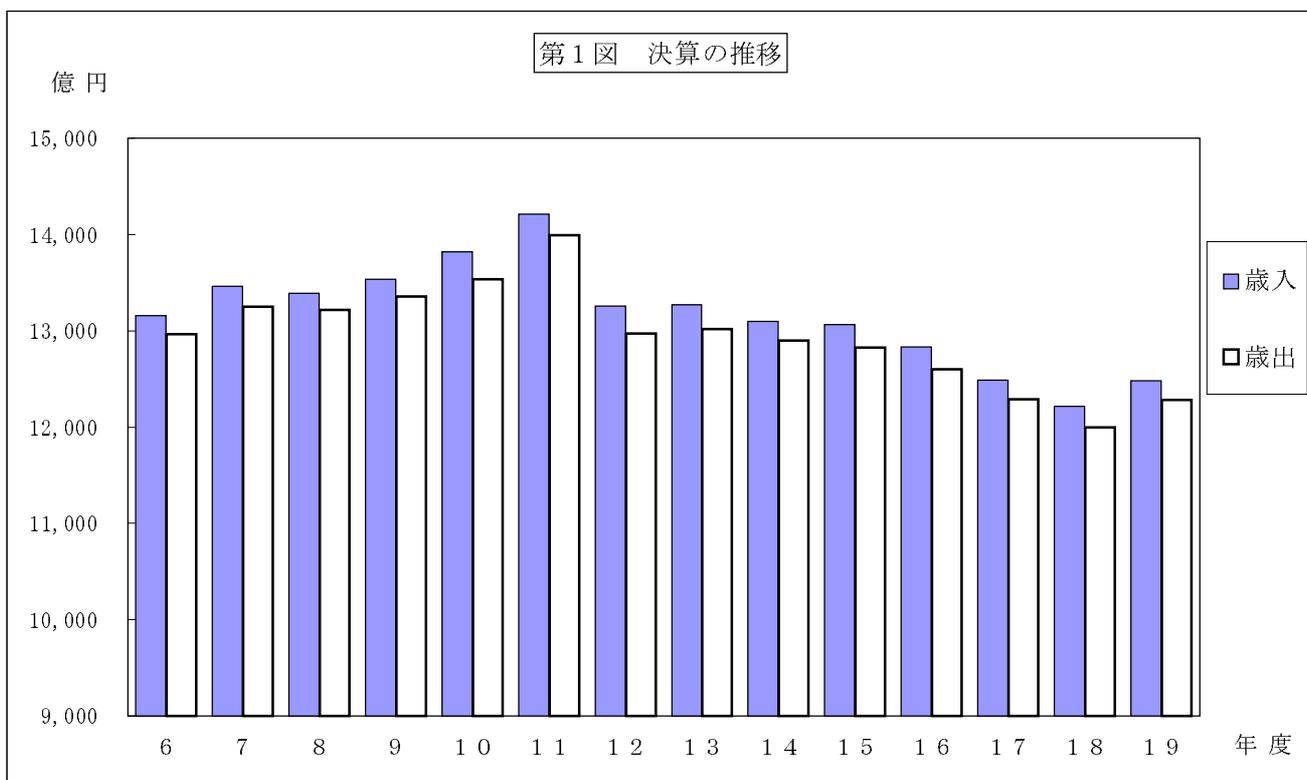
(単位：百万円，%)

区分	19年度	18年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額	1,247,853	1,221,398	26,455	2.2	△ 2.2
歳出総額	1,227,944	1,199,540	28,404	2.4	△ 2.4
歳入歳出差引	19,909	21,858	△ 1,949	△ 8.9	7.3
翌年度繰越財源	6,185	7,361	△ 1,176	△ 16.0	△ 25.9
実質収支	13,724	14,497	△ 773	△ 5.3	38.9
単年度収支	△ 773	4,063	△ 4,837	△ 119.0	△ 172.4
積立金	8,601	6,169	2,432	39.4	△ 32.1
繰上償還金	3,910	3,630	280	7.7	△ 13.9
積立金取崩額	9,352	4,287	5,065	118.1	△ 21.2
実質単年度収支	2,386	9,575	△ 7,189	△ 75.1	324.9

決算規模の伸率の推移

(単位：%)

区分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
歳入	2.2	△ 2.2	△ 2.7	△ 1.8	△ 0.3
歳出	2.4	△ 2.4	△ 2.5	△ 1.7	△ 0.6



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は23年連続全団体黒字で、実質収支比率は前年度より0.2ポイント減少して2.0%となった。

- 単年度収支は、全体では赤字となり、赤字団体は全23団体のうち13団体となった。
- 実質単年度収支は、全体では黒字となったが、赤字団体は全23団体のうち8団体となった。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
実 質 収 支	13,724	14,497	10,434	15,966	14,749
単 年 度 収 支	△ 773	4,063	△ 5,612	5,804	4,535
実 質 単 年 度 収 支	2,386	9,575	2,253	589	8,846

単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	19年度(A)		18年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	1,144	1	1,448	0	△ 304
	都 市	5	286	10	2,951	△ 5	△ 2,665
	町	4	249	3	332	1	△ 84
	合 計	10	1,679	14	4,731	△ 4	△ 3,053
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	8	△ 2,060	3	△ 341	5	△ 1,718
	町	5	△ 392	6	△ 327	△ 1	△ 66
	合 計	13	△ 2,452	9	△ 668	4	△ 1,784
合 計	大 都 市	1	1,144	1	1,448	0	△ 304
	都 市	13	△ 1,774	13	2,610	0	△ 4,383
	町	9	△ 144	9	6	0	△ 149
	合 計	23	△ 773	23	4,063	0	△ 4,837

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	19年度(A)		18年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	64	1	2,355	0	△ 2,291
	都 市	7	3,007	8	7,545	△ 1	△ 4,539
	町	7	1,018	6	1,298	1	△ 280
	合 計	15	4,089	15	11,198	0	△ 7,109
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	6	△ 1,547	5	△ 1,481	1	△ 66
	町	2	△ 156	3	△ 142	△ 1	△ 15
	合 計	8	△ 1,703	8	△ 1,623	0	△ 80
合 計	大 都 市	1	64	1	2,355	0	△ 2,291
	都 市	13	1,460	13	6,064	0	△ 4,604
	町	9	862	9	1,156	0	△ 295
	合 計	23	2,386	23	9,575	0	△ 7,189

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

3 歳入

一般財源（狭義）は、税源移譲等による個人住民税の増や固定資産税の増により地方税（7.0%）の増加があったものの、地方税の増加等に伴う地方交付税（△4.7%）の減少もあり、全体では1.0%の減少となった。また、福祉関連事業の増や教育文化施設の建設等により国庫支出金（4.6%）及び県支出金（15.6%）の増加などにより、歳入総額としては2.2%の増加となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、一般財源（狭義）は1.0%減少し、一般財源以外の歳入が6.8%増加したことにより、前年度の59.5%を1.9ポイント下回る57.6%となった。

歳入決算額の内訳

（単位：百万円，%）

区 分	19年度		18年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
一般財源（狭義）	719,241	57.6	726,274	59.5	△ 7,033	△ 1.0	0.6
うち市町村税	471,728	37.8	440,888	36.1	30,841	7.0	2.5
うち地方譲与税	12,583	1.0	32,536	2.7	△ 19,953	△ 61.3	43.1
うち地方交付税	183,920	14.7	193,011	15.8	△ 9,091	△ 4.7	△ 7.5
分担金及び負担金	10,400	0.8	9,951	0.8	449	4.5	△ 3.8
使用料	27,568	2.2	27,727	2.3	△ 159	△ 0.6	△ 4.0
手数料	7,876	0.6	7,964	0.7	△ 88	△ 1.1	2.8
国庫支出金	146,870	11.8	140,467	11.5	6,403	4.6	△ 3.9
県支出金	52,456	4.2	45,390	3.7	7,066	15.6	△ 6.9
財産収入	17,098	1.4	10,450	0.9	6,648	63.6	46.0
繰入金	24,573	2.0	17,293	1.4	7,280	42.1	△ 18.3
繰越金	20,642	1.7	19,120	1.6	1,522	8.0	△ 12.1
諸収入	93,514	7.5	91,633	7.5	1,881	2.1	1.9
地方債	125,304	10.0	124,030	10.2	1,273	1.0	△ 13.6
うち臨時財政対策債	29,733	2.4	32,660	2.7	△ 2,927	△ 9.0	△ 11.0
その他の収入	2,311	0.2	1,098	0.1	1,213	110.4	△ 16.8
歳入合計	1,247,853	100.0	1,221,398	100.0	26,455	2.2	△ 2.2

一般財源の推移

（単位：百万円，%）

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
一般財源（狭義）	719,241	726,274	722,263	704,011	710,736
伸び率	△ 1.0	0.6	2.6	△ 0.9	△ 3.6
減税補てん債・臨時債等含み	748,973	763,289	764,303	759,488	783,997
伸び率	△ 1.9	△ 0.1	0.6	△ 3.1	0.9

（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

（注2）各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金（平成16年度～）、株式等譲渡所得割交付金（平成16年度～）、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

第2図 一般財源の推移



4 歳出

義務的経費は、退職手当の増による人件費（2.4%）の増加，児童手当の拡充等による扶助費（5.3%）の増加もあり，全体では3.2%の増加となった。また，広島市の新球場建設等による投資的経費（1.8%）の増加などにより，歳出総額では2.4%の増加となった。

- 目的別経費は，扶助費（5.3%）の増等による民生費（3.0%）の増，人件費（2.4%）の増等による総務費（12.9%）の増，教育施設の建設等による教育費（5.4%）の増などがあり，歳出総額で2.4%の増となった。
- 義務的経費は，人件費（2.4%），扶助費（5.3%）及び公債費（1.8%）全てが増加し，全体で3.2%の増となった。この結果，歳出総額に占める義務的経費の割合は，前年度を更に0.4ポイント上回り，50.2%となった。
- 投資的経費は，普通建設事業費が教育文化施設等の建設により増加し，全体で1.8%の増となった。この結果，歳出総額に占める投資的経費の割合は，前年度を0.1ポイント下回り，14.1%となった。

歳出総額の推移

（単位：億円）

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
大 都 市	5,285	5,135	5,078	5,115	5,435
都 市	6,169	6,022	6,334	6,210	4,621
町	826	839	875	1,276	2,769
市 町 計	12,279	11,995	12,287	12,601	12,825

目的別決算額の伸び率

（単位：百万円，%）

区 分	19年度			18年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	130,268	10.6	12.9	115,350	9.6	△ 18.1
民 生 費	307,540	25.0	3.0	298,628	24.9	2.6
衛 生 費	122,388	10.0	△ 2.3	125,319	10.4	△ 0.7
農 林 水 産 業 費	30,281	2.5	△ 8.0	32,910	2.7	△ 5.6
土 木 費	207,583	16.9	0.0	207,504	17.3	△ 4.3
教 育 費	145,754	11.9	5.4	138,283	11.5	△ 0.3
災 害 復 旧 費	5,391	0.4	△ 18.4	6,603	0.6	33.2
公 債 費	181,682	14.8	1.9	178,368	14.9	1.8
そ の 他	97,057	7.9	0.5	96,575	8.1	△ 3.6
合 計	1,227,944	100.0	2.4	1,199,540	100.0	△ 2.4

目的別決算額の構成比の推移

（単位：%）

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
総 務 費	10.6	9.6	11.5	11.5	10.2
民 生 費	25.0	24.9	23.7	22.5	20.9
衛 生 費	10.0	10.4	10.3	10.5	11.3
農 林 水 産 業 費	2.5	2.7	2.8	3.3	3.6
土 木 費	16.9	17.3	17.6	18.1	19.9
教 育 費	11.9	11.5	11.3	11.7	11.1
災 害 復 旧 費	0.4	0.6	0.4	0.4	0.1
公 債 費	14.8	14.9	14.3	14.0	14.3
そ の 他	7.9	8.1	8.1	8.2	8.6

合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-----	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

(単位：百万円，%)

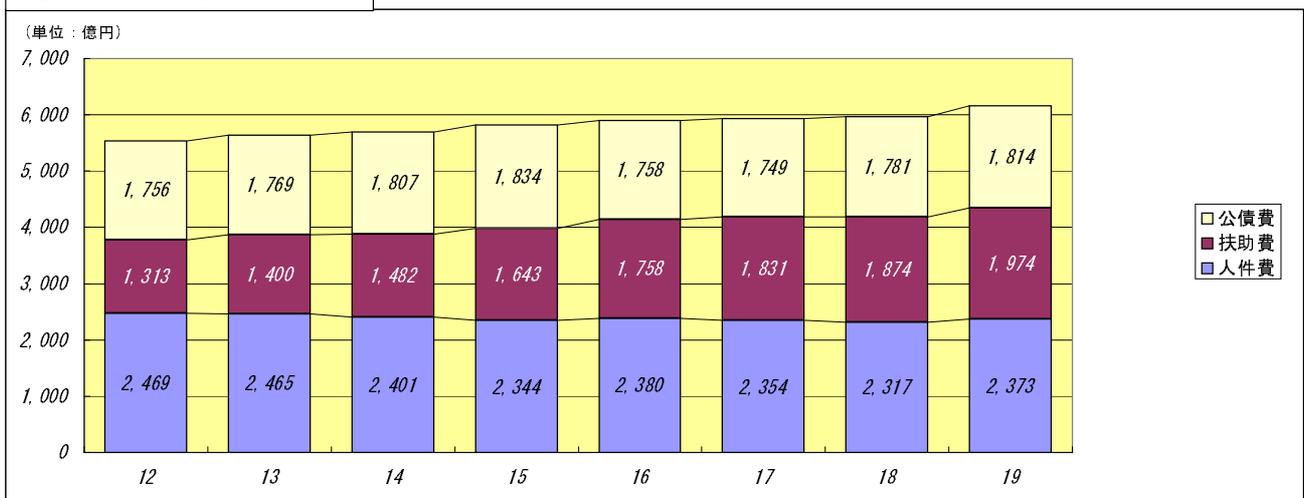
区 分	19年度		18年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
義務的経費	616,038	50.2	597,193	49.8	18,845	3.2	0.6
人件費	237,317	19.3	231,752	19.3	5,565	2.4	△ 1.5
扶助費	197,369	16.1	187,362	15.6	10,007	5.3	2.3
公債費	181,352	14.8	178,079	14.8	3,273	1.8	1.8
投資的経費	173,674	14.1	170,554	14.2	3,120	1.8	△ 5.0
普通建設事業費	168,283	13.7	163,950	13.7	4,333	2.6	△ 6.1
うち補助事業費	55,812	4.5	51,598	4.3	4,215	8.2	2.7
うち単独事業費	112,470	9.2	112,352	9.4	118	0.1	△ 9.6
災害復旧事業費	5,391	0.4	6,603	0.6	△ 1,212	△ 18.4	33.2
その他の経費	438,232	35.7	431,793	36.0	6,439	1.5	△ 5.3
物件費	131,908	10.7	129,897	10.8	2,011	1.5	△ 5.1
補助費等	99,910	8.1	97,974	8.2	1,935	2.0	△ 2.0
その他	206,414	16.8	203,922	17.0	2,492	1.2	△ 6.8
歳出合計	1,227,944	100.0	1,199,540	100.0	28,404	2.4	△ 2.4

(注) 普通建設事業費のうち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費

には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含め。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

第3図 義務的経費の推移



第4図 普通建設事業費の推移



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、地方債発行の抑制等により、前年度から175億円（△0.9%）減少した。一方、積立金現在高は、前年度に比べ70億円（△4.6%）減少した。

- 地方債現在高は、昨年度に引き続き減少した。現在高が減少している主な地方債は、一般廃棄物処理事業債（△97億円）、学校教育施設等整備事業債（△80億円）である。
また、地方債現在高の標準財政規模に対する比率は、前年度から3.9ポイント改善して、273.4%となった。
- 積立金現在高は、前年度に比べ、財政調整基金が6億円（0.9%）の増となったが、減債基金が19億円（△11.8%）、その他の特定目的基金が57億円（△7.5%）の減となり、全体では70億円（△4.6%）の減となった。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
地方債現在高の推移	1,841,148	1,858,644	1,873,555	1,851,747	1,822,615
（臨時財政対策債除き）	(1,587,955)	(1,628,573)	(1,672,291)	(1,686,143)	(1,695,912)
伸 び 率	△ 0.9	△ 0.8	1.2	2.1	2.0
標準財政規模に占める割合	273.4	277.3	284.1	284.6	276.5
債務負担行為現在高	156,472	170,522	170,167	100,759	119,159

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
地方債発行額の推移	125,304	124,030	143,555	152,629	179,234
（臨時財政対策債）	(29,733)	(32,660)	(36,712)	(47,787)	(66,767)
伸 び 率	1.0	△ 13.6	△ 5.9	△ 14.8	3.7
地方債償還額の推移	180,946	177,898	176,622	182,585	183,299
伸 び 率	1.7	0.7	△ 3.3	△ 0.4	1.5

積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
財政調整基金	61,470	60,897	57,779	52,555	58,944
伸 び 率	0.9	5.4	9.9	△ 10.8	3.1
減債基金	14,174	16,066	18,160	17,938	21,658
伸 び 率	△ 11.8	△ 11.5	1.2	△ 17.2	△ 8.0
その他の特定目的基金	70,113	75,781	77,835	67,622	65,737
伸 び 率	△ 7.5	△ 2.6	15.1	2.9	△ 7.9
合 計	145,757	152,744	153,774	138,115	146,339
伸 び 率	△ 4.6	△ 0.7	11.3	△ 5.6	△ 3.8

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	19年度	18年度
地方債現在高 (A)	1,841,148	1,858,644
債務負担行為現在高 (B)	156,472	170,522
積立金現在高 (C)	145,757	152,744
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,851,863	1,876,422

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立金現在高

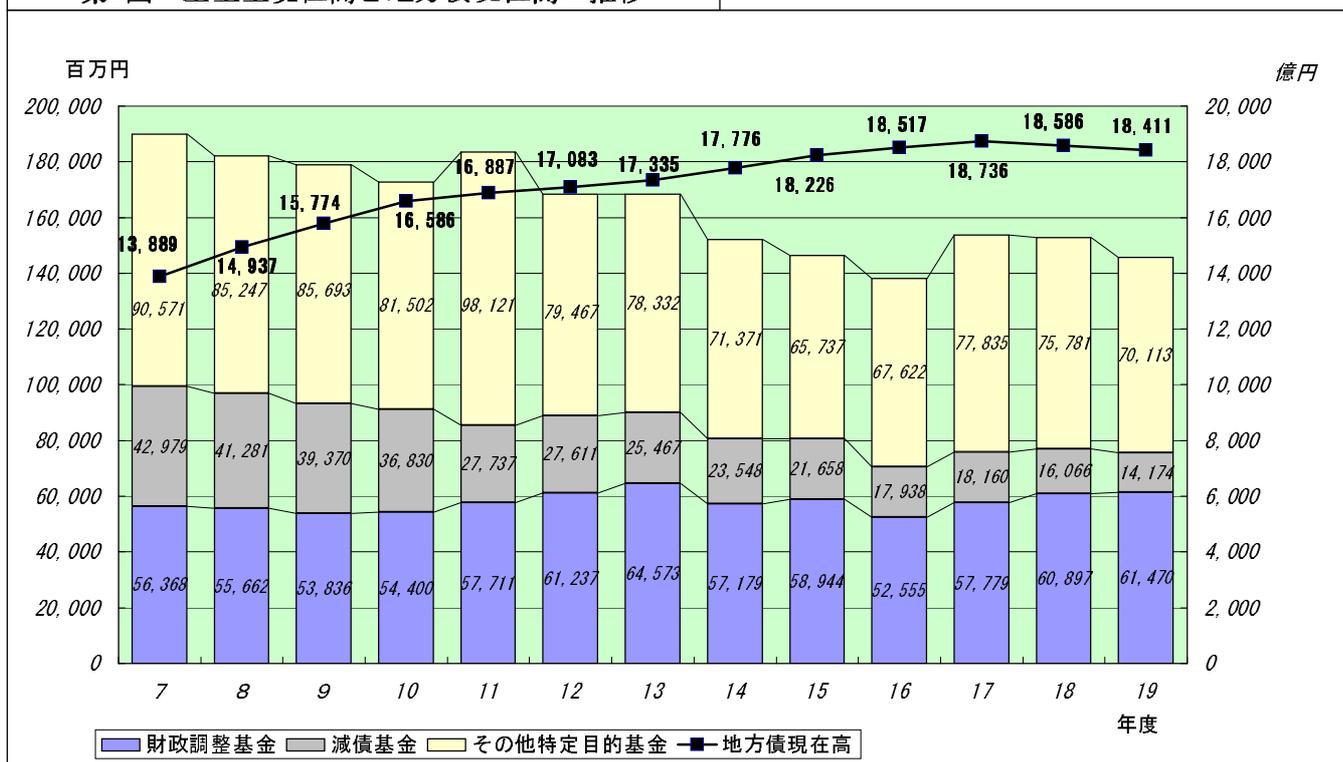
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
物件費等の購入に係るもの	67,758	75,990	66,527	55,453	63,702
債務保証又は損失補償に係るもの	0	23	792	528	3,825
そ の 他	88,714	94,508	102,847	44,778	51,632
合 計	156,472	170,522	170,167	100,759	119,159
増 減 率	△ 8.2	0.2	68.9	△ 15.4	△ 9.1

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

第3図 基金金現在高と地方債現在高の推移



地方債区分別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区分	19年度		18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
一般公共事業債	176,766	9.6	182,727	9.8	△ 5,961	△ 3.3
公営住宅建設事業債	54,241	2.9	57,342	3.1	△ 3,101	△ 5.4
災害復旧事業債	7,098	0.4	7,735	0.4	△ 637	△ 8.2
学校教育施設等整備事業債	87,438	4.7	95,462	5.1	△ 8,024	△ 8.4
一般廃棄物処理事業債	76,048	4.1	85,724	4.6	△ 9,676	△ 11.3
一般単独事業債	772,992	42.0	771,784	41.5	1,208	0.2
うち地域総合整備事業債	85,493	4.6	93,347	5.0	△ 7,854	△ 8.4
うち合併特例事業債	105,395	5.7	77,739	4.2	27,655	35.6
うち臨時地方道整備事業債	294,375	16.0	301,621	16.2	△ 7,246	△ 2.4
過疎対策事業債	80,344	4.4	86,025	4.6	△ 5,681	△ 6.6
公共用地先行取得等事業債	7,375	0.4	6,744	0.4	631	9.4
厚生福祉施設整備事業債	18,920	1.0	22,806	1.2	△ 3,886	△ 17.0
地域改善対策特定事業債	3,363	0.2	4,537	0.2	△ 1,175	△ 25.9
財源対策債	32,232	1.8	33,988	1.8	△ 1,756	△ 5.2
臨時財政特例債	9,854	0.5	12,426	0.7	△ 2,572	△ 20.7
減税補てん債	90,516	4.9	96,463	5.2	△ 5,947	△ 6.2
臨時財政対策債	253,193	13.8	230,070	12.4	23,123	10.1
県貸付金	5,353	0.3	7,332	0.4	△ 1,979	△ 27.0
その他	165,415	9.0	157,478	8.5	7,936	5.0
合計	1,841,148	100.0	1,858,644	100.0	△ 17,495	△ 0.9

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べると、2.3ポイント上昇し、95.8%となった。また、実質公債費比率は14.6%、将来負担比率は184.4%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分母である経常一般財源は0.8%の減少となり、分子である経常充当一般財源は扶助費、公債費及び繰出金の増加により0.6%の増加となったため、前年度から2.3ポイント上昇し、95.8%となった。全23団体のうち19団体が90%を超えており、財政構造が硬直化している。
- 実質公債費比率は、今年度の算定から都市計画税の一部を公債費から控除となったため、前年度より3.5ポイント改善され14.6%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、昨年と同数の7団体となった。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
経常収支比率	95.8	93.5	92.6	94.1	89.8
うち人件費	28.5	28.6	28.9	29.4	27.2
うち扶助費	9.0	8.6	7.9	7.3	6.6
うち補助費等	9.6	9.4	9.6	11.2	11.9
うち公債費	24.0	23.0	22.7	22.8	23.1
うち繰出金	9.4	8.6	8.3	7.8	6.9

※ () 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて計算した場合の数値である。

公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
公債費負担比率	21.2	20.7	20.3	19.5	20.4
実質公債費比率	14.6	18.1	17.9	—	—
将来負担比率	184.4	—	—	—	—

経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	19年度(A)	18年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	1	△ 1
95%以上100%未満	12	7	5
90%以上 95%未満	7	10	△ 3
90%未満	4	5	△ 1

公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

実質公債費比率の団体分布状況

(単位：団体)

区 分		19年度	18年度	区 分		19年度	18年度
団体数	20%以上	15	16	団体数	18%以上	7	7
	20%未満	8	7		18%未満	16	16

将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数
	19年度
300%以上	1
200%以上300%未満	6
100%以上200%未満	10
100%未満	6

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。